

トランプとハリスを超えて

アフリカはなぜ新植民地主義を拒否しなければならないか

ムサ・イブラヒム

インターナショナルリスト 360° 2024 年 11 月 5 日

<https://libya360.wordpress.com/2024/11/05/beyond-trump-and-harris-why-africa-must-reject-the-neocolonial-agenda/>

米国市民が投票を行う中、多くのアフリカ人にとって、おなじみの疑問が浮かび上がる。「ホワイトハウスの新政権は、自分たちの大陸にとって何を意味するのか？

今回の選択肢になるドナルド・トランプ氏とカマラ・ハリス氏は、それぞれが異なる色合いのアメリカ帝国主義を体現している。だからアフリカにとってのより深い問題は、2 人の顔のどちらかを選ぶことではなく、数十年にわたって米国とアフリカの関係を生作ってきた新植民地主義の全体的な政策から脱却するかどうかである。

トランプ氏の「アメリカ第一主義」政策とハリス氏の外交的レトリックのどちらが優勢になろうと、アフリカ諸国が認識しなければならないのは、これらはアフリカの主権と自主性を長年損なってきたアメリカによる同じ支配の枠組み、体制内での戦術的变化に過ぎないということである。

トランプの「アメリカ第一主義」と

ハリスの「ソフト外交」は同じ帝国主義の柱

トランプ氏とハリス氏は、同じコインの表裏を体現している。トランプ氏の率直で取引のアプローチは明快である。米国の介入を減らすと約束する一方で、保護主義的な政策でアフリカ経済を混乱させることを狙っている。彼は10%の大幅な輸入税をほのめかしており、これは米国市場に依存するアフリカの輸出業者に悪影響を与えるだろう。このアプローチは、露骨な経済的ナショナリズムへの回帰であり、アフリカを従属的な立場に置き、公正なパートナーシップを欠いた世界秩序の中でアフリカを「供給者としての役割」に追いやるものである。

それに対し、ハリス氏の手法は、よりソフトではあるが、同様に制約の多い新植民地主義のモデルに基づいている。人権に関するイニシアティブやグリーンエネルギーへの投資を主張することで、ハリス氏は表向きにはアフリカにより「支援的な」関与を示している。しかし、これらの投資は戦略的なものであり、アフリカをアメリカの利益に結びつけることを目的としている。一方で、アフリカ諸国の開発における優先事項は無視されている。米国が支援する気候変動対策は、工業化や、地域経済を支えるための天然資源の利用というアフリカ諸国の権利としばしば衝突する。ガーナからタンザニアまで、多くのアフリ

力の指導者たちは、この「環境保護」「支援」を欧米諸国による支配を継続するためのトロイの木馬と見なしている。

気候変動：新植民地主義支配の好都合な隠れ蓑

気候変動は重大な問題であり、世界の排出量の4%未満を占めるに過ぎないアフリカが、その最悪の影響に苦しんでいる。しかし、カマラ・ハリス氏がグリーンエネルギー協力を重点を置くのは、単に他者を思いやるからではない。米国は欧米主導の環境目標を優先し、アフリカ諸国をその気候協定に強制的に参加させることで、成長を抑制する政策を採用するようアフリカ大陸に圧力をかけている。アフリカ諸国は化石燃料が豊富なだけに、資源の利用を抑制することが期待されているが、一方米国はこれまで、同様の制約はまったく受けずに工業化の利益を享受してきた。

気候変動対策を軽視するドナルド・トランプ氏は、もう一方の極端な例である。化石燃料と規制緩和を好む同政権は、地球規模の気候戦略にとって脅威である。しかし、トランプ政権下では、アフリカ諸国は干渉を受けずに独自の気候変動対策を追求できる可能性がある。いずれの選択肢も、アフリカの長期的なニーズを真に支援するものではない。むしろ、アフリカ諸国は、アフリカ連合（AU）内および他のグローバル・サウス諸国との間でより強固な連合を構築し、自らの条件で気候正義を主張すべきである。

米中の対立：戦場としてのアフリカ

トランプ大統領であれハリス大統領であれ、アフリカは米国と中国の間の世界的な権力闘争の駒であり続けるだろう。トランプ大統領の強硬な反中姿勢は、アフリカ諸国に難しい選択を迫っている。ハリス氏はより外交的な姿勢を維持するかもしれないが、スタンスは基本的に同じで、アフリカにおける中国の影響力を抑え込むというものです。中国からの投資がアフリカ諸国にもたらす利益は関係ない。

中国がアフリカ全土でインフラ、資源採掘、技術に数十億ドルを投資しているため、両陣営の米国指導者はアフリカ市場の支配権を失うことを恐れている。しかし、中国が関与することは、それ自体の問題はあるものの、歴史的にアフリカの貿易条件や経済政策を決定してきた米国の覇権主義に代わる選択肢を提供している。アフリカ諸国はこの機会を捉え、米国の覇権主義に抵抗する統一された外交政策を追求し、中国からロシア、インド、ブラジルに至るまで、グローバル・サウスの経済、政治、軍事の力積極的に関与するなければならない。

援助と人権：介入のためのより多くの手段

トランプ氏とハリス氏の両者は、アフリカ諸国を統制する手段として、対外援助と人権を駆使する傾向を継続する可能性が高い。トランプ政権は、米国の利益に適うのであれば、援助を削減したり人権侵害を無視したりする、冷徹な取引的アプローチを取り、米国の利益になるとなれば援助を削減したり人権侵害に目をつむってきた。彼の考え方では、外国援助は最小限に抑えるべき負担なのであり、米国が手を引いた際には、アフリカ諸国は財政ギャップを埋めるために奔走することが多い。

一方、ハリス氏は、「価値観に基づく」アプローチを採用する可能性が高い。これは、米国の基準に沿った人権条件を付帯した上で、より多くの援助を行うというものである。一見、高潔なこの手法は、米国の文化的・政治的価値観をアフリカ諸国に押し付け、「支援」という名目で条件を押し付けるものである。このアプローチでは、アフリカの指導者の役割は「従順なパートナー」に縮小され、有権者のニーズや価値観に沿わない社会・経済政策を実施することを強いられる可能性がある。

アフリカが真に独自の道を歩むためには、主権を損なう従属や政治的条件付の罨を回避し、外国からの援助のパートナーシップを再定義する必要がある。アフリカの社会および経済の課題を設定するにあたっては、アフリカ全体を視野に入れた組織や機関が主導権を握るべきであり、そうすることで「支援」という名目で干渉されることなく、アフリカ大陸が自らの未来を築くことができるようになるだろう。

自立と脱植民地化に向けて

アフリカ諸国は、トランプ氏もハリス氏も真の自立への道筋を示していないことを理解しなければならない。トランプ大統領のアメリカは、孤立主義的世界観の中でアフリカを後回しにしており、都合の良い時に無視したり搾取したりする大陸とみなしている。一方、ハリス氏の外交的アプローチは、協力的にみえるが、アフリカをアメリカの利益の影響下に置くことを目的としている。どちらの道も同じ結末、つまり、米国の支配下でアフリカ経済と資源が引き続き従属するという結末を迎えるだろう。

真の解決策はアフリカ大陸そのものの中にある。アフリカの指導者たちは、アフリカ連合（AU）を通じて地域協力体制を強化し、アフリカ大陸自由貿易圏

(AfCFTA) に関する合意を加速させる必要がある。この合意は、アフリカ経済の統合と欧米市場への依存の低減を目的としている。またアフリカ大陸内の貿易障壁を打破し、欧米の保護主義や孤立主義政策による外部からの衝撃からアフリカを守る強固な域内市場を創出する可能性を秘めている。アフリカは、自国で開発したインフラ、農業、産業プロジェクトに投資することで、米国と欧州の投資への依存度を徐々に減らすことができる。また、BRICS 諸国と提携することで、新植民地主義の影響に立ち向かい、自給自足を実現することも可能である。

アフリカが下すべき選択

アフリカにとって、米国の大統領選挙はトランプ氏かハリス氏かという二者択一の問題ではない。それは、依存か自立かの選択である。アフリカ諸国は、欧米諸国の政策が自国の運命を左右するのを座して待つわけにはいかない。むしろ、グローバルサウス諸国間の同盟関係を積極的に追求し、経済的な回復力を高め、新植民地主義の悪辣な戦術に抵抗しなければならない。米国の指導者は入れ替わるかもしれないが、アフリカの解放は自らの手で成し遂げるしかない。

筆者のムサ・イブラヒム (*Moussa Ibrahim*)氏は、在ヨハネスブルグのアフリカ・レガシー財団事務局長。

【翻訳チェック 田中靖宏】